

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 中国の外貨準備高、世界最大を更新

中国人民銀行の発表によると、3月末時点の外貨準備高は、昨年12月末より約1300億ドル増え、3兆4400億ドル(約343兆円)となり、過去最高を更新するとともに、世界最大も更新した。中国の外貨準備高の規模は、日本の2.7倍となる。中国の金融筋は、外貨準備高が急増している背景について、先進国の金融緩和での投機資金が中国に流入し、中国当局が人民元の対ドル相場の上昇を抑制するための為替介入を行ったためとしている。

## 70%がアベノミクスを評価

日本世論調査会が行った全国面接世論調査結果によると、安倍政権の経済政策である「アベノミクス」を評価する人は70%に達していることが分かった。評価する人の理由(複数回答)は「大胆な金融緩和を進めているから」(52%)で最多で、「経済界に給与や雇用の増加を働き掛けているから」(34%)が続き、逆に評価しない理由に「公共事業を増やし国の借金がさらに膨らむ」(39%)と将来の財政悪化を危惧する向きがあった。また、東日本大震災から日本経済が「立ち直っていない」とした人は77%に上り、復興の立ち遅れを指摘している。

## ふるさと納税、前年の10倍に

総務省がまとめた2011年「ふるさと納税」実績は、前年の10倍にあたる649億円に達したと発表した。2008年導入後、最高額となった背景には、東日本大震災の被災地に全国からの寄付が集まったことに加え、自治体がふるさと納税の返礼で配る特産品を目当てとする寄付が増えたものと同省ではみている。東京都民からの寄付額が213億円で最も多く、全体の3分の1を占めた。

## 日本のIT競争力、お役所仕事が増かせ

世界経済フォーラムがまとめた国際競争力につながる世界各国のIT活用度に関する2013年ランキングによると、フィンランドの首位をはじめ北欧勢が上位を占める一方で、日本は21位(前年18位)となった。同フォーラムが日本について、産業界の革新性や先進性は高く評価したものの、「行政許認可などが障害となるお役所仕事などがIT利用環境面の足を引っ張っている」と指摘した。

## 救急車出動、10年後にピークに

消防庁が救急車出動の予測調査をしたところ、10年後の2023年に出動件数は約619万8千件に上り、ピークに達することが分かった。昨年は年間約580万2千件の出動件数となり、過去最多を記録していた。これまでピークは2030年としていたが、7年も前倒しで到達することになる背景には、社会の高齢化と一人暮らしの高齢者の増加がある。

## 全国の地下街の87%が開業30年以上

国土交通省の調べによると、2012年3月時点での全国の地下街は78カ所あり、このうち68カ所(全体の87%)が開業から30年以上経過し、設備の老朽化が懸念されている。このため、同省では、大規模な地震を想定し、地下街からの避難対策のガイドラインを2013年度中に策定するとともに、つり天井や照明などの天井設備などについて建築士などを派遣し、保守・管理状況を点検するとしている。

## 65歳以上の単身世帯の増加続く

国立社会保障・人口問題研究所の推計調査によると、2035年時点での65歳以上人口は約3740万7千人に達し、このうち65歳以上の単身世帯数は約762万2千世帯に達する見通しにあることが分かった。65歳以上の2割以上が単身世帯ということになる。2010年の国勢調査での65歳以上の単身世帯数は約479万1千世帯だったのに比べ約6割もの急増傾向にある。

## 小学生の高学年の8割が「貯金あり」

全国珠算教育連盟が都内の公立小学校の4~6年生を対象にした調査で81.3%の児童が「貯金・預金している」と答えていることが分かった。貯金の理由(複数回答)では「将来のため」(52.0%)が最多で、「預けて置かないと使うから」(36.5%)、「欲しいものを買う」(36.1%)だった。ただ半数(50.4%)は貯金・預金の総額は「分らない」としており、親が管理している実態も伺える。